

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	17,787,997	
減価償却累計額	▲ 2,739,717	
減損損失累計額	▲ 22,196	15,026,083
構築物	395,105	
減価償却累計額	▲ 64,797	330,308
工具器具備品	854,004	
減価償却累計額	▲ 740,906	113,097
医療用工具器具備品	615,526	
減価償却累計額	▲ 343,025	272,500
リース資産	147,572	
減価償却累計額	▲ 27,987	119,584
図書		185,961
美術品		22,761
有形固定資産合計		18,101,714

2 無形固定資産

ソフトウェア		6,624
電話加入権		75
無形固定資産合計		6,699

固定資産合計

18,108,413

II 流動資産

現金及び預金		554,970
未収学生納付金収入		135
未収附属病院収入	147,419	
徴収不能引当金	▲ 3,273	144,146
その他の未収入金	1,215	
貸倒引当金	▲ 104	1,110
たな卸資産		1,474
医薬品及び診療材料		17,808
前払費用		10

流動資産合計

719,656

資産合計

18,828,070

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	41,566	
資産見返補助金等	205,646	
資産見返寄附金	52,935	
資産見返物品受贈額	489,807	789,955

長期リース債務		95,381
---------	--	--------

固定負債合計		885,336
--------	--	---------

II 流動負債

運営費交付金債務	39,671	
寄附金債務	64,107	
前受受託研究費	3,010	
前受共同研究費	1,876	
前受金	946	
未払金	360,914	
未払消費税等	1,876	
預り金	53,850	
リース債務	24,991	

流動負債合計		551,246
--------	--	---------

負債合計		1,436,582
------	--	-----------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	472,368	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 2,745,966	
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 21,557	
資本剰余金合計		▲ 2,295,155

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,202	
当期末処分利益	4,230	
(うち当期総利益)	(4,230)	
利益剰余金合計		7,433

純資産合計		17,391,487
-------	--	------------

負債純資産合計		18,828,070
---------	--	------------

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	179,276		
研究経費	191,074		
診療経費	712,613		
教育研究支援経費	43,826		
受託研究費	6,657		
役員人件費	37,997		
教員人件費	1,299,130		
職員人件費	709,678	3,180,254	
一般管理費		300,701	
財務費用			
支払利息	1,562	1,562	
雑損		569	
経常費用合計			<u>3,483,088</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,509,550	
授業料収益		398,048	
入学金収益		59,516	
検定料収益		10,134	
附属病院収益		1,049,591	
受託研究等収益			
その他の団体	7,699	7,699	
補助金等収益		92,265	
寄附金収益		46,613	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,460		
資産見返補助金等戻入	83,866		
資産見返寄附金戻入	10,201		
資産見返物品受贈額戻入	12,620	117,148	
財務収益			
受取利息	98		
その他の財務収益	90	189	
雑益			
財産貸付料収益	7,892		
手数料収益	517		
科学研究費間接経費収入	35,694		
その他の雑益	13,144	57,249	
経常収益合計			<u>3,348,005</u>
経常損失			135,082
臨時損失			
減損損失		639	
その他の臨時損失		1,069	1,708
臨時利益			
その他の臨時利益		797	797
当期純損失			135,994
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>140,225</u>
当期総利益			<u><u>4,230</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 962,073
人件費支出	▲ 1,930,545
その他の業務支出	▲ 265,482
運営費交付金収入	1,509,673
授業料収入	392,560
入学金収入	59,516
検定料収入	10,134
附属病院収入	1,039,950
受託研究等収入	9,721
補助金等収入	93,820
寄附金収入	67,674
その他の収入	58,398
預り金等の純増加額	24,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 13,559
小計	▲ 13,559
利息及び配当金の受取額	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 15,997
小計	▲ 15,997
利息の支払額	▲ 1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,560
IV 資金増加額	77,203
V 資金期首残高	477,767
VI 資金期末残高	554,970

利益の処分に関する書類（案）

公立大学法人九州歯科大学

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			4,230,969
当期総利益		4,230,969	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>4,230,969</u>	<u>4,230,969</u>	<u>4,230,969</u>

行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人九州歯科大学

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,180,254	
	一般管理費	300,701	
	財務費用	1,562	
	雑損	569	
	臨時損失	1,708	3,484,796
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 398,048	
	入学金収益	▲ 59,516	
	検定料収益	▲ 10,134	
	附属病院収益	▲ 1,049,591	
	受託研究等収益	▲ 7,699	
	寄附金収益	▲ 46,613	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,460	
	資産見返寄附金戻入	▲ 10,201	
	財務収益	▲ 189	
	雑益	▲ 21,554	
	臨時利益	▲ 797	▲ 1,614,804
	業務費用合計		1,869,992
II	損益外減価償却相当額		537,721
III	引当外賞与増加見積額		▲ 4,112
IV	引当外退職給付増加見積額		▲ 96,672
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	110,336	110,336
VI	行政サービス実施コスト		<u>2,417,264</u>

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	4～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 107,048千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 1,192,717千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成26年3月31日

現金及び預金 554,970千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ127,690千円です。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲ 1,474千円

・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲23,332千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	554,970	554,970	—
(2) 未払金	(360,914)	(360,914)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 減損会計関係

1 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅	建物	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地, 28番地	0

(2) 減損の認識に至った経緯

当事業年度に上記共同住宅の全入居者が退去し、中期計画等の想定に反して、今後は共同住宅を使用しないと意思決定を行ったことから、減損を認識し、帳簿価額を備忘価額1円まで減損しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額 (損益外減損損失累計額)	計
建物	639	—	639

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 引当金の明細	2
(7) 資産除去債務の明細	3
(8) 保証債務の明細	3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(11) 業務費及び一般管理費の明細	4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	7
(14) 役員及び職員の給与の明細	7
(15) 開示すべきセグメント情報	8
(16) 寄附金の明細	9
(17) 受託研究の明細	9
(18) 共同研究の明細	9
(19) 科学研究費補助金の明細	9
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,736,758	-	-	17,736,758	2,729,261	534,647	22,196	639	-	14,985,299	
	構築物	4,431	-	-	4,431	1,135	345	-	-	-	3,295	
	工具器具備品	20,940	-	-	20,940	10,771	2,327	-	-	-	10,169	
	計	17,762,129	-	-	17,762,129	2,741,167	537,321	22,196	639	-	14,998,764	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	51,239	-	-	51,239	10,456	4,714	-	-	-	40,783	
	構築物	390,674	-	-	390,674	63,662	12,374	-	-	-	327,012	
	工具器具備品	808,311	25,531	778	833,064	730,135	52,857	-	-	-	102,928	
	医療用工具器具備品	615,526	-	-	615,526	343,025	98,140	-	-	-	272,500	
	リース資産	93,256	127,690	73,375	147,572	27,987	17,123	-	-	-	119,584	
	図書	183,669	2,777	485	185,961	-	-	-	-	-	185,961	
	計	2,142,677	156,000	74,639	2,224,038	1,175,267	185,211	-	-	-	1,048,770	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	-	2,054,179	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,787,997	-	-	17,787,997	2,739,717	539,362	22,196	639	-	15,026,083	
	構築物	395,105	-	-	395,105	64,797	12,720	-	-	-	330,308	
	工具器具備品	829,251	25,531	778	854,004	740,906	55,185	-	-	-	113,097	注1
	医療用工具器具備品	615,526	-	-	615,526	343,025	98,140	-	-	-	272,500	
	リース資産	93,256	127,690	73,375	147,572	27,987	17,123	-	-	-	119,584	注2
	図書	183,669	2,777	485	185,961	-	-	-	-	-	185,961	注3
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
計	21,958,986	156,000	74,639	22,040,346	3,916,435	722,532	22,196	639	-	18,101,714		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	4,798	399	-	-	-	-	
	計	4,798	-	-	4,798	4,798	399	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	52,031	-	-	52,031	45,407	5,646	-	-	-	6,624	
	計	52,031	-	-	52,031	45,407	5,646	-	-	-	6,624	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	56,830	-	-	56,830	50,206	6,046	-	-	-	6,624	
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	56,905	-	-	56,905	50,206	6,046	-	-	-	6,699	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

注1 工具器具備品の当期増加額は、歯科用金属観察用レンズ2,079千円、歯科補綴画像処理システム1,680千円等の科研費寄附による増加及びナースコール設備主装置2,394千円、ハンディナースコール設備1,887千円、カードプリンタ1,974千円の購入等によるものです。工具器具備品の当期減少額は、2次元用電点電気泳動装置778千円の除却によるものです。

注2 リース資産の当期増加額は、新医事会計システム77,700千円、コンピュータ演習設備一式43,249千円及び医事システム端末一式6,741千円のリース開始によるものです。リース資産の当期減少額は、医事会計システム69,700千円及び全自動尿分析装置3,675千円のリース期間満了によるものです。

注3 図書の当期増加額は、購入1,051千円、一定期間不明により除却処理をしていた図書の返却による再登録555千円及び現物寄附1,169千円によるものです。図書の当期減少額は、除籍等485千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,488	1,474	-	1,488	-	1,474	
医薬品及び 診療材料	16,925	17,865	-	16,982	-	17,808	
計	18,414	19,339	-	18,471	-	19,282	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	-	135	135	-	-	-	
未収附属病院収入	137,779	9,639	147,419	1,222	2,050	3,273	注)
その他の未収入金	718	497	1,215	185	▲ 80	104	
計	138,497	10,272	148,770	1,408	1,969	3,377	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
	計	19,679,209	-	-	19,679,209	
資本剰余金	寄附金	22,761	-	-	22,761	
	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	390,096	-	-	390,096	
	計	472,368	-	-	472,368	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,208,245	▲ 537,721	-	▲ 2,745,966	注)
	損益外減損損失 累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
	差引計	▲ 1,757,434	▲ 537,721	-	▲ 2,295,155	

注)当期増加額は特定償却資産の減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	216,739	-	213,536	3,202	注)
計	216,739	-	213,536	3,202	

注) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前期欠損金の補填73,311千円及び前中期目標期間の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充当した140,225千円によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	140,225	費用の発生
その他	前中期目標期間繰越積立金	73,311	前期欠損金の補填
	計	213,536	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	33,371	
管理物品費	3,785	
印刷製本費	5,474	
水道光熱費	38,270	
旅費交通費	16,376	
通信運搬費	1,336	
賃借料	476	
保守委託費	2,435	
修繕費	2,081	
損害保険料	1,022	
行事費	1,664	
諸会費	4,854	
会議費	19	
報酬・委託・手数料	16,225	
奨学費	11,653	
減価償却費	38,231	
工事費	260	
雑費	1,734	179,276

研究経費

消耗品費	46,166	
管理物品費	14,285	
印刷製本費	1,060	
水道光熱費	56,773	
旅費交通費	14,866	
通信運搬費	1,601	
賃借料	79	
保守委託費	3,975	
修繕費	356	
諸会費	4,528	
報酬・委託・手数料	26,188	
減価償却費	20,229	
工事費	852	
雑費	109	191,074

診療経費			
材料費			
医薬品費	47,132		
診療材料費	156,171		
医療消耗器具備品費	3,018		
給食材料費	8,262	214,585	
委託費			
検査委託費	5,165		
寝具委託費	408		
医事委託費	51,502		
清掃委託費	9,049		
保守委託費	35,793		
その他の委託費	100,494	202,414	
設備関係費			
減価償却費	107,724		
修繕費	31,766		
機器保守費	35,259		
工事費	1,568	176,318	
経費			
消耗品費	13,109		
管理物品費	2,699		
印刷製本費	3,645		
水道光熱費	79,150		
旅費交通費	2,292		
通信運搬費	1,514		
賃借料	1,663		
福利厚生費	56		
損害保険料	998		
諸会費	718		
会議費	13		
報酬・委託・手数料	9,589		
職員被服費	1,522		
徴収不能引当金繰入額	2,054		
雑費	265	119,294	712,613
教育研究支援経費			
消耗品費		16,717	
管理物品費		861	
印刷製本費		282	
水道光熱費		3,583	
旅費交通費		3,243	
通信運搬費		91	
賃借料		1,284	
保守委託費		4,211	
修繕費		94	
損害保険料		4	
広告宣伝費		241	
諸会費		1,157	
報酬・委託・手数料		9,941	
減価償却費		1,889	
工事費		12	
雑費		209	43,826

受託研究費			
消耗品費		3,782	
管理物品費		1,387	
旅費交通費		465	
賃借料		6	
修繕費		265	
諸会費		81	
報酬・委託・手数料		540	
減価償却費		78	
研究人件費		48	6,657
役員人件費			
報酬		25,163	
賞与		8,770	
法定福利費		4,064	37,997
教職員人件費			
常勤教職員給与			
給料	1,030,206		
賞与	321,429		
退職給付費用	188,295		
法定福利費	186,959	1,726,890	
非常勤教職員給与			
給料	235,157		
賞与	13,943		
法定福利費	32,817	281,917	2,008,808
一般管理費			
消耗品費		24,766	
管理物品費		763	
印刷製本費		4,661	
水道光熱費		54,797	
旅費交通費		5,885	
通信運搬費		4,164	
賃借料		3,151	
保守委託費		68,990	
修繕費		12,217	
損害保険料		2,806	
広告宣伝費		7,314	
行事費		24	
会議費		20	
報酬・委託・手数料		82,221	
租税公課		4,685	
減価償却費		22,703	
徴収不能引当金繰入額		104	
諸会費		1,184	
工事費		121	
雑費		117	300,701

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	39,548	-	6,480	-	-	6,480	33,068
平成25年度	-	1,509,673	1,503,070	-	-	1,503,070	6,602
合計	39,548	1,509,673	1,509,550	-	-	1,509,550	39,671

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	1,356,360	1,356,360
費用進行基準によるもの	6,480	146,710	153,190
合計	6,480	1,503,070	1,509,550

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費補助金	53,211	-	29	-	-	53,181	-
大学間連携教育事業補助金	39,808	-	724	-	-	39,084	-
合計	93,020	-	754	-	-	92,265	-

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	37,297	3	-	-
	非常勤	700	4	-	-
	計	37,997	7	-	-
教職員	常勤	1,538,594	194	188,295	19
	非常勤	281,917	198	-	-
	計	1,820,512	392	188,295	19
合計	常勤	1,575,892	197	188,295	19
	非常勤	282,617	202	-	-
	計	1,858,510	399	188,295	19

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(223,841千円)が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,482,328	1,697,925	3,180,254	-	3,180,254
教育経費	-	179,276	179,276	-	179,276
研究経費	45	191,029	191,074	-	191,074
診療経費	712,613	-	712,613	-	712,613
教育研究支援経費	-	43,826	43,826	-	43,826
受託研究費	-	6,657	6,657	-	6,657
人件費	769,670	1,277,136	2,046,806	-	2,046,806
一般管理費	3	300,697	300,701	-	300,701
財務費用	1,177	384	1,562	-	1,562
雑損	3	565	569	-	569
小 計	1,483,514	1,999,573	3,483,088	-	3,483,088
業務収益					
運営費交付金収益	179,636	1,329,913	1,509,550	-	1,509,550
学生納付金収益	-	467,698	467,698	-	467,698
附属病院収益	1,049,591	-	1,049,591	-	1,049,591
受託研究等収益	-	7,699	7,699	-	7,699
補助金等収益	53,181	39,084	92,265	-	92,265
寄附金収益	-	46,613	46,613	-	46,613
資産見返戻入	41,483	75,665	117,148	-	117,148
財務収益	19	169	189	-	189
雑益	3,983	53,266	57,249	-	57,249
小 計	1,327,896	2,020,109	3,348,005	-	3,348,005
業務損益	▲155,618	20,535	▲135,082	-	▲135,082
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	8,681,800	6,344,283	15,026,083	-	15,026,083
構築物	-	330,308	330,308	-	330,308
その他	513,460	371,829	885,290	554,970	1,440,261
附属資産	9,195,260	9,077,838	18,273,099	554,970	18,828,070

- 注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。
2. 附属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金554,970千円です。
3. 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	70,264	69,960	140,225

4. 各セグメント別の損益外減価償却相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	-	537,721	537,721
引当外賞与増加見積額	744	▲4,857	▲4,112
引当外退職給付増加見積額	▲13,622	▲83,050	▲96,672

5. 人件費の配分方法について
附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。
6. 運営費交付金収益の配分方法について
前事業年度までは、運営費交付金収益を、まず「附属病院」の人件費に充当し、残額を「その他」に充当しておりました。
当事業年度からは、より実態に即した配分を行うために、配分方法の見直しを行い、運営費交付金の交付基準を考慮した方法に変更しました。
なお、これによる附属病院の業務損益への影響額は590,034千円です。

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	91,664	1,598	注)
合 計	91,664	1,598	

注) 当期受入額は、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附13,730千円(14件)、管理物品費9,076千円(38件)及び寄贈図書1,183千円(236件)を含んでおります。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	2,025	6,071	5,085	3,010
合 計	2,025	6,071	5,085	3,010

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	840	3,650	2,613	1,876
合 計	840	3,650	2,613	1,876

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究A	(9,800) 2,940	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究B	(24,450) 7,335	(11) 11	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究C	(38,658) 11,518	(37) 37	
日本学術研究会 科学研究費補助金 挑戦萌芽	(9,800) 2,940	(7) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手A	(5,100) 1,530	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手B	(20,276) 6,082	(20) 20	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(7,700) 2,310	(7) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究S	(1,500) 450	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究B	(1,000) 300	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究C	(960) 288	(8) 8	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 生活習慣病対策総合研究	(300) -	(1) -	
合 計	(119,545) 35,694	(95) 94	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,449	小口現金(100千円)を含む
普通預金	553,521	
合 計	554,970	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	178,214	退職給付費用(156,345千円)を含む
固定資産	945	
その他	181,755	
合 計	360,914	